

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

上場会社名

株式会社マースエンジニアリング

上場取引所

東

コード番号

6419

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mars-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古宮重雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭

TEL (03) 3352 - 8555

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	26,113	26.9	6,087	25.3	6,213	26.4
15年3月期	20,580	15.5	4,860	5.1	4,913	8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	3,143	-	269	37	-	-	11.6	19.3	23.8			
15年3月期	692	-	65	70	-	-	2.6	15.6	23.9			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 11,359,924株 15年3月期 11,359,924株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
16年3月期	60	00	20	00	40	00	681	21.7	2.4
15年3月期	50	00	20	00	30	00	567	-	2.2

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	35,040		28,431		81.1	2,495	51	
15年3月期	29,448		25,563		86.8	2,245	61	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 11,360,000株 15年3月期 11,360,000株

期末自己株式数 16年3月期 76株 15年3月期 76株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円 銭	
中間期	13,700		3,208		1,885		20	00				
通期	30,000		7,002		3,847		20	00	40	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 331円37銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,755,222		8,217,074		2,461,851
2. 受取手形		1,184,473		1,801,918		617,444
3. 売掛金		4,205,551		3,988,099		217,451
4. 有価証券		3,165,074		6,873,957		3,708,883
5. 商品		4,207		5,384		1,176
6. 製品		1,562,263		1,547,961		14,301
7. 材料		807,245		463,288		343,957
8. 仕掛品		34,447		66,296		31,849
9. 貯蔵品		509,058		420,965		88,093
10. 前渡金		4,454		-		4,454
11. 前払費用		56,118		54,946		1,171
12. 短期貸付金	3	456,000		283,000		173,000
13. 繰延税金資産		724,580		344,647		379,933
14. 未収還付法人税等		933,050		-		933,050
15. その他		13,035		14,591		1,556
16. 貸倒引当金		5,856		10,341		4,485
流動資産合計		19,408,927	65.9	24,071,791	68.7	4,662,864
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,506,666		3,507,299		
減価償却累計額		1,503,591	2,003,075	1,613,388	1,893,910	109,164
(2) 構築物		191,175		191,175		
減価償却累計額		137,047	54,128	145,425	45,750	8,377
(3) 機械装置		166,207		216,723		
減価償却累計額		82,224	83,983	109,156	107,566	23,583
(4) 車輛運搬具		26,178		18,304		
減価償却累計額		21,817	4,360	15,302	3,002	1,358
(5) 工具器具備品		1,641,258		1,633,514		
減価償却累計額		1,360,217	281,041	1,406,291	227,223	53,818
(6) 土地			3,496,763		3,496,763	-
有形固定資産合計			5,923,352		5,774,217	149,134
			20.1		16.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		15,785		17,461		1,675
(2) 電話加入権		15,214		15,214		-
(3) ソフトウェア		36,763		23,819		12,944
無形固定資産合計		67,764	0.2	56,495	0.2	11,269
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		706,010		1,575,342		869,332
(2) 関係会社株式		2,476,860		2,476,860		-
(3) 出資金		1,610		454		1,156
(4) 関係会社長期貸付 金		103,000		410,000		307,000
(5) 敷金保証金		392,450		365,400		27,050
(6) 破産債権に準ずる 債権		52,791		93,309		40,518
(7) 長期前払費用		18,686		9,694		8,991
(8) 繰延税金資産		186,296		151,271		35,025
(9) 前払年金費用		154,705		131,363		23,341
(10) その他		66,100		66,100		-
(11) 貸倒引当金		109,635		141,895		32,260
投資その他の資産合 計		4,048,876	13.8	5,137,902	14.6	1,089,025
固定資産合計		10,039,993	34.1	10,968,615	31.3	928,621
資産合計		29,448,920	100.0	35,040,407	100.0	5,591,486

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	15,830	11.3	4,160	16.6	11,670
2. 買掛金		2,656,365		2,939,070		282,704
3. 未払金		104,911		158,023		53,112
4. 未払法人税等		17,407		2,165,011		2,147,604
5. 未払消費税等		177,359		138,358		39,001
6. 未払費用		85,150		90,518		5,367
7. 前受金		31,913		39,465		7,552
8. 預り金		14,646		25,546		10,899
9. 前受収益		15,241		3,534		11,707
10. 賞与引当金		207,621		237,228		29,607
11. その他		12,772		-		12,772
流動負債合計		3,339,219		5,800,916		2,461,697
固定負債						
1. 金利スワップ債務		511,266		257,379		253,886
2. 役員退職慰労引当金		-		503,954		503,954
3. その他		34,500		46,320		11,820
固定負債合計		545,766	1.9	807,655	2.3	261,888
負債合計		3,884,986	13.2	6,608,571	18.9	2,723,585
(資本の部)						
資本金						
資本金	1	7,934,100	26.9	7,934,100	22.6	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		8,371,830		8,371,830		
資本剰余金合計		8,371,830	28.4	8,371,830	23.9	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		372,109		372,109		-
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,600,000		4,600,000		-
3. 当期末処分利益		4,426,331		6,947,362		2,521,030
利益剰余金合計		9,398,441	31.9	11,919,471	34.0	2,521,030
その他有価証券評価差額金	5	140,144	0.4	206,726	0.6	346,870
自己株式	4	292	0.0	292	0.0	-
資本合計		25,563,934	86.8	28,431,835	81.1	2,867,901
負債・資本合計		29,448,920	100.0	35,040,407	100.0	5,591,486

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 製品売上高		20,167,621			25,900,391			
2. 商品売上高		413,258	20,580,880	100.0	212,688	26,113,079	100.0	5,532,199
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		993,386			1,562,263			
(2) 当期製品製造原価	2、8	11,653,380			14,650,062			
小計		12,646,766			16,212,326			
(3) 他勘定振替高	3	128,937			90,512			
(4) 製品期末たな卸高		1,562,263			1,547,961			
製品売上原価		10,955,565			14,573,851			
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		4,017			4,207			
(2) 当期商品仕入高		213,602			107,303			
小計		217,620			111,511			
(3) 商品期末たな卸高		4,207			5,384			
商品売上原価		213,412	11,168,978	54.3	106,127	14,679,979	56.2	3,511,000
売上総利益			9,411,902	45.7		11,433,100	43.8	2,021,198
販売費及び一般管理費								
1. アフターサービス費		356,981			410,120			
2. 役員報酬		129,420			125,130			
3. 給料		1,445,079			1,581,695			
4. 賞与		272,611			445,467			
5. 賞与引当金繰入額		181,378			210,956			
6. 法定福利費		245,466			299,583			
7. 家賃地代		171,551			525,460			
8. 減価償却費		190,614			83,811			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-			36,614			
10. その他	8	1,558,302	4,551,406	22.1	1,626,330	5,345,169	20.5	793,763
営業利益			4,860,496	23.6		6,087,931	23.3	1,227,435

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息	1	16,242			14,609			
2. 有価証券利息		38,123			65,975			
3. 受取配当金	1	18,604			19,378			
4. 業務請負収入	1	10,600			9,600			
5. 雑収入	1	17,546	101,117	0.5	21,733	131,296	0.5	30,178
営業外費用								
1. 支払利息		45,956			6,143			
2. 雑損失		2,208	48,164	0.2	54	6,197	0.0	41,966
経常利益			4,913,449	23.9		6,213,030	23.8	1,299,580
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-			6,962			
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	2,200	9,162	0.0	9,162
特別損失								
1. 固定資産売却損	4、5	5,779,387			-			
2. 固定資産除却損	6	13,264			8,979			
3. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-			487,669			
4. たな卸資産廃棄損	7	139,023			158,081			
5. 投資有価証券売却損		52,189			91,956			
6. 投資有価証券評価損		59,539	6,043,404	29.4	-	746,687	2.9	5,296,716
税引前当期純利益又は 当期純損失()			1,129,954	5.5		5,475,505	20.9	6,605,459
法人税、住民税及び 事業税		42,113			2,161,037			2,118,923
法人税等調整額		479,734	437,620	2.1	171,440	2,332,478	8.9	2,770,098
当期純利益又は当期 純損失()			692,333	3.4		3,143,026	12.0	3,835,360
前期繰越利益			5,345,863			4,031,533		1,314,329
中間配当額			227,198			227,198		-
当期末処分利益			4,426,331			6,947,362		2,521,030

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,186,258	86.6	13,092,715	88.1
外注加工費		823,935	7.0	1,112,824	7.5
労務費	1	307,987	2.6	335,221	2.3
経費	2	441,737	3.8	314,684	2.1
当期総製造費用		11,759,919	100.0	14,855,444	100.0
期首仕掛品たな卸高		185,964		34,447	
計		11,945,883		14,889,893	
期末仕掛品たな卸高		34,447		66,296	
他勘定振替高	3	258,055		173,534	
当期製品製造原価		11,653,380		14,650,062	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 26,242千円 2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 278,393千円 3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 223,288千円 たな卸資産廃棄損 31,496千円 製造経費 216千円 工具器具備品 3,053千円 合計 258,055千円	1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 26,271千円 2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 200,062千円 3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 107,689千円 たな卸資産廃棄損 65,844千円 合計 173,534千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			4,426,331		6,947,362	2,521,030
利益処分量						
1. 配当金		340,797		454,396		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		54,000 (2,000)	394,797	83,000 (6,000)	537,396	142,599
次期繰越利益			4,031,533		6,409,965	2,378,431

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(3)	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理していましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、当期発生額36百万円は「販売費及び一般管理費」計上し、過年度相当額487百万については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36百万円、税引前当期純利益は503百万円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間期は従来と同一の方法によっており、当中間期に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は21百万円、税引前中間純利益は487百万円それぞれ多く計上されております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(154,705千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「業務請負収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務請負収入」は、29,200千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 33,810,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 11,360,000株</p> <p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 4,002,677千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 2,736,118千円</p> <p>(注) (株)カード情報管理センターは平成14年4月1日付けで(株)マーステクノサイエンスに商号を変更しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 456,000千円</p> <p>買掛金 723,506千円</p> <p>4 自己株式の数 普通株式 76株</p> <p>5</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 33,810,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 11,360,000株</p> <p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 3,109,336千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 1,812,405千円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 816,120千円</p> <p>4 自己株式の数 普通株式 76株</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は206,726千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務請負収入</td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> </tr> </table>	受取配当金	16,000千円	受取利息	12,321千円	業務請負収入	10,600千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	16,000千円														
受取配当金	16,000千円																						
受取利息	12,321千円																						
業務請負収入	10,600千円																						
受取配当金	16,000千円																						
<p>2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高3,533,437千円が含まれております。</p>	<p>2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高5,683,025千円が含まれております。</p>																						
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費（製造原価）</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他特別損失</td> <td style="text-align: right;">107,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,937千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	11,438千円	建設仮勘定	1,149千円	販売費及び一般管理費	8,375千円	経費（製造原価）	446千円	他特別損失	107,526千円	合計	128,937千円	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費（製造原価）</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他特別損失</td> <td style="text-align: right;">71,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,512千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	3,488千円	販売費及び一般管理費	13,132千円	経費（製造原価）	2,130千円	他特別損失	71,760千円	合計	90,512千円
工具器具備品	11,438千円																						
建設仮勘定	1,149千円																						
販売費及び一般管理費	8,375千円																						
経費（製造原価）	446千円																						
他特別損失	107,526千円																						
合計	128,937千円																						
工具器具備品	3,488千円																						
販売費及び一般管理費	13,132千円																						
経費（製造原価）	2,130千円																						
他特別損失	71,760千円																						
合計	90,512千円																						
<p>4 固定資産売却損5,779,387千円は、子会社である株式会社マースコーポレーションへの譲渡により発生したものであります。</p>	<p>4</p>																						
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,198,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,543,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,779,387千円</td> </tr> </table>	建物及び附属設備	1,198,996千円	構築物	30,418千円	工具器具備品	6,633千円	土地	4,543,338千円	合計	5,779,387千円	<p>5</p>												
建物及び附属設備	1,198,996千円																						
構築物	30,418千円																						
工具器具備品	6,633千円																						
土地	4,543,338千円																						
合計	5,779,387千円																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,264千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	531千円	機械装置	6,738千円	工具器具備品	4,787千円	長期前払費用	1,207千円	合計	13,264千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,979千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	685千円	車輛運搬具	417千円	工具器具備品	6,947千円	長期前払費用	929千円	合計	8,979千円		
建物附属設備	531千円																						
機械装置	6,738千円																						
工具器具備品	4,787千円																						
長期前払費用	1,207千円																						
合計	13,264千円																						
建物附属設備	685千円																						
車輛運搬具	417千円																						
工具器具備品	6,947千円																						
長期前払費用	929千円																						
合計	8,979千円																						
<p>7 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">107,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">31,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,023千円</td> </tr> </table>	製品	107,526千円	材料	31,496千円	合計	139,023千円	<p>7 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">71,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">65,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">20,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">158,081千円</td> </tr> </table>	製品	71,760千円	材料	65,844千円	貯蔵品	20,476千円	合計	158,081千円								
製品	107,526千円																						
材料	31,496千円																						
合計	139,023千円																						
製品	71,760千円																						
材料	65,844千円																						
貯蔵品	20,476千円																						
合計	158,081千円																						
<p>8 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">477,257千円</p>	<p>8 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">573,657千円</p>																						

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62,027</td> <td style="text-align: center;">32,852</td> <td style="text-align: center;">29,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,027	32,852	29,175	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62,027</td> <td style="text-align: center;">46,195</td> <td style="text-align: center;">15,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,027	46,195	15,832
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	62,027	32,852	29,175														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	62,027	46,195	15,832														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,230千円</td> </tr> </table>	1年内	13,519千円	1年超	16,711千円	合計	30,230千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,711千円</td> </tr> </table>	1年内	12,778千円	1年超	3,932千円	合計	16,711千円				
1年内	13,519千円																
1年超	16,711千円																
合計	30,230千円																
1年内	12,778千円																
1年超	3,932千円																
合計	16,711千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,696千円	減価償却費相当額	14,045千円	支払利息相当額	943千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,156千円	減価償却費相当額	13,342千円	支払利息相当額	630千円				
支払リース料	14,696千円																
減価償却費相当額	14,045千円																
支払利息相当額	943千円																
支払リース料	14,156千円																
減価償却費相当額	13,342千円																
支払利息相当額	630千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,346千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	3,343千円	合計	4,346千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343千円</td> </tr> </table>	1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円				
1年内	1,003千円																
1年超	3,343千円																
合計	4,346千円																
1年内	1,003千円																
1年超	2,340千円																
合計	3,343千円																

有価証券

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">602,559千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,488千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,580千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">724,580千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">94,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">101,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,277千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">62,640千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">186,296千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	602,559千円	賞与引当金限度超過額	72,488千円	貸倒引当金限度超過額	31,907千円	その他	17,625千円	繰延税金資産合計	724,580千円	繰延税金資産の純額	724,580千円	投資有価証券評価損	94,983千円	その他有価証券評価差額	101,692千円	貸倒引当金限度超過額	23,362千円	減価償却費限度超過額	25,205千円	その他	6,033千円	繰延税金資産合計	251,277千円	前払年金費用	62,640千円	その他	2,340千円	繰延税金負債合計	64,980千円	繰延税金資産の純額	186,296千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,528千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,423千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">189,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,647千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">344,647千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">95,452千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">205,059千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,234千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,392千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,451千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">143,317千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,121千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">151,271千円</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	96,528千円	貸倒引当金限度超過額	43,423千円	未払事業税	189,772千円	その他	14,922千円	繰延税金資産合計	344,647千円	繰延税金資産の純額	344,647千円	投資有価証券評価損	95,452千円	役員退職慰労引当金	205,059千円	貸倒引当金限度超過額	22,582千円	減価償却費限度超過額	21,234千円	その他	6,062千円	繰延税金資産合計	350,392千円	前払年金費用	53,451千円	その他有価証券評価差額	143,317千円	その他	2,351千円	繰延税金負債合計	199,121千円	繰延税金資産の純額	151,271千円
繰越欠損金	602,559千円																																																																		
賞与引当金限度超過額	72,488千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	31,907千円																																																																		
その他	17,625千円																																																																		
繰延税金資産合計	724,580千円																																																																		
繰延税金資産の純額	724,580千円																																																																		
投資有価証券評価損	94,983千円																																																																		
その他有価証券評価差額	101,692千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	23,362千円																																																																		
減価償却費限度超過額	25,205千円																																																																		
その他	6,033千円																																																																		
繰延税金資産合計	251,277千円																																																																		
前払年金費用	62,640千円																																																																		
その他	2,340千円																																																																		
繰延税金負債合計	64,980千円																																																																		
繰延税金資産の純額	186,296千円																																																																		
賞与引当金限度超過額	96,528千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	43,423千円																																																																		
未払事業税	189,772千円																																																																		
その他	14,922千円																																																																		
繰延税金資産合計	344,647千円																																																																		
繰延税金資産の純額	344,647千円																																																																		
投資有価証券評価損	95,452千円																																																																		
役員退職慰労引当金	205,059千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	22,582千円																																																																		
減価償却費限度超過額	21,234千円																																																																		
その他	6,062千円																																																																		
繰延税金資産合計	350,392千円																																																																		
前払年金費用	53,451千円																																																																		
その他有価証券評価差額	143,317千円																																																																		
その他	2,351千円																																																																		
繰延税金負債合計	199,121千円																																																																		
繰延税金資産の純額	151,271千円																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.91%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.71%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.73%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	住民税等均等割額	2.91%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.39%	その他	0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.73%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	42.05%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%																																																																		
住民税等均等割額	2.91%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.39%																																																																		
その他	0.71%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.73%																																																																		
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,422千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>(3)</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,245.61円 1株当たり当期純損失 65.70円	1株当たり純資産額 2,495.51円 1株当たり当期純利益 269.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,368.99円 1株当たり当期純利益 210.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	692,333	3,143,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	54,000	83,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(54,000)	(83,000)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	746,333	3,060,026
期中平均株式数	11,359,924	11,359,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任予定取締役

取締役 寺島利勝 (現 株式会社ウインテック代表取締役社長)

取締役 高橋延生 (現 株式会社アルファシステムズ常勤監査役)

(注) 高橋延生氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

新任監査役候補

(常勤) 監査役 後藤利行 (現 当社内部監査室長)

退任予定監査役

(常勤) 監査役 大貫行雄

(3) 就任予定日

平成16年6月29日